

全国市長会会報

第 616 号 平成 13 年 6 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

全国都市税財政主管者研修会 2

団体定期保険等事務担当者全国連絡協議会 2

各支部市長会総会等の経過

東北市長会総会 2

九州市長会総会 3

四国市長会議 4

近畿市長会総会 4

北信越市長会総会 4

全国市長会中国支部総会 5

東海市長会総会 5

北海道市長会総会 6

全国市長会関東支部総会 6

地方六団体のうごき

地方分権推進体制の維持に関し緊急要望 7

公務員制度改革について要望 8

医療改革フォーラム 10

社会保障審議会（第 2 回） 10

市長の選挙 11

市長の退任 11

速報の発行 12

行事予定 12

会のうごき

諸会議の経過

全国都市税財政主管者研修会

5月17日、18日の両日、シェンバッハ・サポー利根（砂防会館別館）において標記研修会を開催し、全国各都市から約620名の参加を得た。

本研修会は、昭和37年度から各都市の税財政主管者を対象に、都市税財政をめぐる諸問題や今後の展望等について研修し、都市税財政の円滑な運営に資することを目的として、毎年度開催している。

本年度は、総務省の嶋津事務次官、林大臣官房総括審議官、瀧野大臣官房審議官、井上固定資産税課長、財務省の田中主計企画官の講演のほか、プロデューサー・エッセイストの残間里江子氏から「新世紀、地域の真価が問われる時」、東京財団会長・(社)ソフト化経済センター理事長の日下公人氏から「これからの日本経済」と題して、特別講演があった。

(担当：財政部)

団体定期保険等事務担当者全国連絡協議会

5月24日、全国都市会館において本年度標記会議を開催し、約200名が出席した。

会議では、事務局あいさつの後、団体定期保険・任意共済保険事業委託幹事会社の三井生命・米元自治団体グループマネージャーから、平成12年度団体定期保険の決算および団体・任意共済両保険制度の現況について説明を聴取した。

次いで、個人年金共済事業委託幹事会社の住友生命・岡崎公法人部長あいさつの後、同部・佐藤渉外部長から個人年金制度の現況について説明を聴取した。

(担当：共済保険部)

各支部市長会総会等の経過

東北市長会総会

東北市長会は5月15日、仙台市において東北市長会役員会議及び第138回総会を開催した。

役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

続いて開催された総会では、平成 12 年度東北市長会会務、決算、予算及び全国市長会の会務報告等を了承した後、特別決議として、「東北新幹線（盛岡・新青森間）の早期開業及び開業後の並行在来線への支援について」、「首都機能移転の推進について」、「輸入わかめに対する緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の早期発動に関する決議」を審議し、それぞれ原案どおり決定した。

次いで、各県市長会から提出された 26 件の議案について 3 分科会に付託して審議を行った結果、一部修正も含めいずれも原案のとおり採択された。

なお、26 件の議案については、全国市長会提出議案の選択及び文案の整理を会長に一任することとした。

また、全国市長会副会長に今野相馬市長を推薦することとした。

なお、次期開催地については、岩手県において開催することを決定した。

九州市長会総会

九州市長会は、5 月 15 日から 17 日までの 3 日間、鹿児島県指宿市において理事会及び第 88 回総会を開催した。

15 日の理事会では、総会の運営等について協議を行った。

翌 16 日の総会では、九州市長会及び全国市長会の会務報告、平成 12 年度決算を承認し、平成 13 年度予算を決定した。

次いで、各県市長会提出の 21 議案について審議を行った結果、全議案を採択し、全国市長会に提出する 10 議案については、正副会長及び議長へ一任するとともに、「有明海再生に向けての総合的対策の早期実施に関する決議」を決定した。

また、役員改正を行い、全国市長会副会長に翁長那覇市長を推薦することを決定した。

なお、次期総会については、熊本県熊本市において開催することを決定した。

会議終了後、ほのべの地球家族代表・鹿児島県国際交流協会カウンセラー 東 文子氏から、「これでいいのだろうか 日本は」- アジア・アフリカの留学生との 30 年 - と題した講演が行われた。

翌 17 日には、行政視察が行われ全日程を終了した。

四国市長会議

四国市長会は5月16日、香川県観音寺市において第110回四国市長会議を開催した。

全国市長会会務報告の後、議案審議に入り、各県市長会から提出された36件の議案について審議した結果、35件の議案を原案どおり採択した。

また、採択された35件の各県市長会提出議案については、これを9件にとりまとめ全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に中村松山市長を選出するとともに、全国市長会副会長に小池徳島市長を推薦することとした。

なお、次期開催市を高知県南国市に決定した。

近畿市長会総会

近畿市長会は、5月16・17日の両日、兵庫県神戸市において第95回総会及び役員会を開催した。

16日の役員会は、総会の日程及び議事運営等についての協議が行われた。

17日の総会は、報告事項を了承した後、各府県市長会提出の6議案について審議の結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、近畿市長会会長に徳田宮津市長を選任するとともに、全国市長会副会長に原岸和田市長を推薦することとした。

なお、次期総会は、大阪府において開催することに決定した。

北信越市長会総会

北信越市長会は、5月17・18日の両日、長野県松本市において第138回総会を開催した。

第1日は、総会に先立ち役員会を開催し、引き続き開催した総会において報告事項を了承した後、各県市長会提出の24議案について3分科会にそれぞれ付託して審議を行った。

第2日は、各分科会の審議経過並びに結果について委員長からの報告があり、全議案を採択するとともに、これを10議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告を行い、これを了承するとともに、「地

方分権の確立に向けた税財源の委譲を求める決議案」、「道路特定財源の堅持を求める決議案」、「容器包装リサイクル法施行に伴う費用負担の軽減に関する決議案」、「農業の持続的発展に関する決議案」及び「北陸新幹線の建設促進に関する決議案」を原案どおりそれぞれ決定した。

また、役員改選及び推薦を行い、北信越市長会会長に有賀松本市長、全国市長会副会長に正橋富山市長などの選任を行うとともに、全国市長会廃棄物処理対策特別委員会委員に綿貫中野市長を、全国市長会介護保険対策特別委員会委員に永井須坂市長並びに大家小矢部市長をそれぞれ推薦することとした。

なお、次期総会は、10月18・19日の両日、富山県小矢部市において開催することとした。

全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月17・18日の両日、広島市において春季役員会及び第52回総会を開催した。

総会に先立ち役員会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。総会では、中国支部並びに全国市長会の会務報告、及び平成12年度決算を承認の後、平成13年度予算を決定した。

次いで、各県市長会提出議案を審議した結果、全議案を採択し、これを10件に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。さらに、全国市長会に「教育行政特別委員会の設置について」の緊急要望を行うこととした。

また、役員の改選を行い、支部長には牛尾美祢市長を選任するとともに、全国市長会副会長に西尾鳥取市長を推薦することとした。

なお、次期秋季役員会の開催地は、下関市に決定した。

翌18日は、広島市留学生会館など広島市内の行政視察が行われた。

東海市長会総会

東海市長会は、5月17・18日の両日、静岡県熱海市において役員会及び第92回通常総会を開催した。

17日の役員会では、総会の議事運営等について協議を行った。

翌18日の通常総会では、会務報告及び平成12年度歳入歳出決算の認定、平成13年度歳入歳出予算を決定した後、各県市長会提出議案を審議した結果、

全国市長会に 10 議案を提出することとした。

また、道路特定財源の堅持と使途の明確化を求める緊急動議があり、協議の結果、決議を行うこととした。

次いで、役員改選について協議を行い、東海市長会会長に井上四日市市長を選任するとともに、同市長を全国市長会副会長に推薦すること等を決定した。

なお、次期総会については、岐阜県高山市において開催することを決定した。

北海道市長会総会

北海道市長会は 5 月 18 日、北海道滝川市において平成 13 年度春季北海道市長会定期総会及び全国市長会北海道支部総会を開催した。

総会に先立ち開催された理事会では、総会の日程及び議事案件等について協議を行なった。

続いて、開催された総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告を了承した後、平成 13 年度事業計画及び予算を決定した。

次いで、「地方分権の推進と地方税財政の充実強化に関する決議」を決定するとともに、国及び関係機関並びに北海道に対する平成 13 年度春季要望事項の取扱いを決定した。

また、第 71 回全国市長会議に提出する 10 議案を決定するとともに、全国市長会の副会長候補として菅原旭川市長を推薦することとした。

なお、秋季総会は、10 月 12 日、北海道富良野市において開催することとした。

全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5 月 23・24 日の両日、塩山市・甲府市において第 90 回全国市長会関東支部役員会及び総会を開催した。

5 月 23・24 日の両日、塩山市・甲府市において第 90 回全国市長会関東支部役員会及び総会がそれぞれ開催された。

総会では諸報告等ののち、各都県市長会提出の 39 件の要望議案を 3 つの委員会において審議し、全議案を採択するとともに、10 件にとりまとめのうえ、全国市長会に提出することとした。また、「地方分権の推進と税財源の確保に

関する決議」を決定した。

役員改選については、新たな支部長に三枝塩山市長を選出するとともに、全国市長会会長候補に高秀横浜市長を、同副会長候補に青木立川市長を推薦することを全会一致で決定した。

次期支部総会開催地については、高崎市と決定した。

なお、役員会では総会の運営等について協議を行った。

地方六団体のうごき

地方分権推進体制の維持に関し緊急要望

本会をはじめ地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、5月16日、地方分権推進法が本年7月で効力を失うことから、その後の体制維持を求めた緊急要望を下記のとおり決定し、小泉内閣総理大臣をはじめ、片山総務大臣、福田内閣官房長官、自民党三役等に対して、面談要望を行った。

本会からは、副会長の皆川鎌ヶ谷市長が出席した。

記

地方分権推進体制の維持に関する緊急要望

いわゆる地方分権一括法が施行され、我が国の地方分権が新たな実行段階に入ってから1年が経過したところである。これまで地方分権の進展に関して地方分権推進委員会が果たしてきた役割は誠に大きなものがあるが、本年7月の地方分権推進法の失効により、同委員会はその存立の根拠を失うこととなっている。

しかしながら、この度の地方分権改革は、国及び地方の行財政全般にわたる大改革であり、ようやくその第一歩が踏み出された段階であるにすぎず、新しい制度の枠組みが、今後すべての行政分野において具体的にどのように生かされていくかが、これからの重要な課題となっている。

また、地方分権は、21世紀を迎えた今、世界の潮流となっているが、我が国において、個性豊かで活力に満ちた分権型社会を構築するためには、国と地方との役割分担を見直し、国から地方へのさらなる権限移譲やさまざまな形での関与の廃止・縮減、そして地方の役割に見合った税財源の充実確保を図っていくことが是非とも必要である。特に税財源の

問題は、先の制度改革においてもなお残された課題とされたところであり、地方税等の地方自主財源を充実する方途を具体化するとともに、現下の危機的な財政状況のもとでその方途を実現させる手順を早急に明らかにしていく必要がある。

したがって、地方分権一括法による制度の適正な運用の定着のための監視を行いつつ、これらの重要課題の解決を図り、地方分権の一層の推進を実現していくためには、幅広い有識者から構成され、政府の他の機関から独立し、調査審議はもとより、政府に対する勧告等を行う機能を有する公の機関が依然として必要である。国においては、本年7月以降も引き続き、このような地方分権推進体制を維持するよう強く要望する。

平成13年5月16日

地方自治確立対策協議会

全 国 知 事 会
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会
全 国 市 長 会
全 国 市 議 会 議 長 会
全 国 町 村 会
全 国 町 村 議 会 議 長 会

公務員制度改革について要望

本会をはじめ地方六団体は、5月16日、去る3月に政府の行政改革推進本部(本部長：内閣総理大臣)が取りまとめた「公務員制度改革の大枠」について、下記のとおり『「公務員制度改革の大枠」に関する意見』を決定し、片山総務大臣、石原行政改革担当大臣等に対して、面談要望を行った。

本会からは、副会長の皆川鎌ヶ谷市長が出席した。

記

「公務員制度改革の大枠」に関する意見

地方自治の適正かつ効率的な運営を確保するに当たって、地方公務員の身分

取扱い、給与、服務等の基本を定める地方公務員制度は最も重要な制度のひとつである。

先般発表された「公務員制度改革の大枠」では、地方公務員制度について、「地方自治の本旨に照らしつつ、国家公務員制度の抜本的な見直しに準じた見直しが必要となる」としているところである。

しかしながら、今回の「大枠」においては、地方公務員制度が準ずることとされる国家公務員制度の見直しがどのようなになるのか明らかでない。例えば今回の改革構想の中で重要な部分を占めている給与制度の見直しでは、現在の職務給原則に基づく制度を廃止し、能力、職責、業績に基づく部分からなる給与へと改めることとしているが、この「能力」や「職責」、「業績」が具体的にどのような内容であり、どのようにして評価するのは明らかでない。また、地方公務員の給与制度については、現在、国家公務員等との間のいわゆる「均衡原則」等が定められているが、国家公務員の給与制度について今回のような見直しを行う場合、地方公務員の給与に関するこれらの原則をどうするかも大きな問題になると考えられる。

そこで、地方公務員制度が準ずることとされているこのような国家公務員制度の見直しの具体的な内容について明らかにされたい。

また、国家公務員制度の見直しに準じて地方公務員制度について見直しを行う場合、国と異なる事情が種々あることから、見直しの過程においては、地方公共団体の意見を随時聴取し、その実情を十分に踏まえた上、具体的な内容を検討されたい。

今回の「大枠」において、「検討を進める中で労働基本権の制約の在り方との関係も十分検討する」とされているが、労働基本権の扱いは極めて重要な問題である。いうまでもなく、公務員の労働基本権については、全体の奉仕者としての公務員の性格、職務の公共性から国民全体の共同利益を保障する見地のもとに一定の制約が課されているものであり、特に地方公共団体の場合、警察、消防、教育、福祉など地域住民の日常生活に密接に関わる業務が多く、その停廃は地域に大きな混乱をもたらすこととなる。

従って、労働基本権の問題については、まず、制度が設けられたこのような基本的な趣旨や実態を踏まえてそのあり方を論ずる必要がある。

各地方公共団体においては、現行制度の下での長い歴史の積み重ねの中で適正な労使関係の維持に努めつつ、行政改革の実行などを進め、住民から信頼さ

れる自治運営に努力しているところであり、この時期の労働基本権論議は、このような地方自治の運営に大きな影響を与えることが懸念される。

労働基本権の問題については、地方公共団体の意見や実情を踏まえ、慎重の上にも慎重を期されるよう強く要請する。

先に提出した「公務員制度改革の検討に関する意見」において要請したように、地方公務員制度については、国と異なる固有の事情があるので、今後の制度設計に向けての検討に当たっては、全般にわたり、直接の当事者ともいえるべき地方公共団体の意見を十分聴取されるよう、重ねて強く要請する。

平成13年5月16日

全 国 知 事 会
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会
全 国 市 長 会
全 国 市 議 会 議 会 議 長 会
全 国 町 村 会
全 国 町 村 議 会 議 長 会

医療改革フォーラム

平成14年度の医療保険制度の抜本改革に向け、関係者がそれぞれ提案している改革案について議論を行い、医療改革に対する国民の理解と関心を高めることを目的とした「医療改革フォーラム」(第1回)が、5月17日、神戸市産業振興センターにおいて開催された。

フォーラムでは、まず、医事評論家の水野肇氏から「二十一世紀の医療保障」について、また、慶応義塾大学大学院教授の田中滋氏から「医療政策の展望と選択」について、それぞれ基調講演を行った。

続いて、パネルディスカッションを行い、国保関係者を代表して喜多守口市長がパネリストとして出席し、国民健康保険をめぐる厳しい現状を訴えるとともに、医療保険の抜本改革を行い、医療保険制度の一本化を実現するよう主張した。

(担当：社会文教部)

社会保障審議会（第2回）

5月18日、厚生労働省において社会保障審議会（会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授）が開催された。

会議では、事務局から社会保障をめぐる動きについて説明を行った後、部会の設置について審議し、原案のとおり了承された。

なお、本会からは赤崎会長が委員として参画している。

（担当：社会文教部）

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
5月13日	埼玉県	和光市 のぎみのる 野木 実	新任（5月26日就任）
5月13日	栃木県	足利市 よしたにむねお 吉谷 宗夫	新任（5月13日就任）
5月13日	広島県	三次市 よしおかひろこうじ 吉岡 広小路	新任（5月13日就任）
5月13日	香川県	坂出市 松浦 稔明	四選
5月20日	福井県	武生市 三木 勅男	再選
5月20日	埼玉県	川口市 岡村 幸四郎	再選
5月20日	埼玉県	幸手市 増田 実	三選
5月20日	群馬県	渋川市 こぐれじいち 木暮 治一	新任（5月31日就任）
5月20日	和歌山県	橋本市 北村 翼	三選
5月20日	高知県	土佐清水市 にしむらしんいちろう 西村 伸一郎	新任（6月8日就任）
5月27日	青森県	五所川原市 成田 守	再選
5月27日	埼玉県	さいたま市 あいかわそういち 相川 宗一	新任（5月27日就任）
5月27日	三重県	久居市 いけだこういち 池田 幸一	新任（5月20日無投票） （5月27日就任）

（担当：総務部）

市長の退任

（退任日）	（市名）	（市長名）
4月30日	埼玉県	浦和市 相川 宗一
4月30日	埼玉県	大宮市 新藤 享弘

4月30日	埼玉県	与野市	井原	勇美
5月1日	三重県	久居市	藤岡	和義
5月15日	愛知県	半田市	酒井	弘昭
5月15日	大阪府	松原市	土橋	和義
5月16日	愛知県	東海市	久野	弘昭
5月25日	埼玉県	和光市	田中	茂秀
5月30日	群馬県	渋川市	登坂	秀

(担当：総務部)

速報の発行

5月29日 (第7号) 地方税の一部を改正する法律案関係資料等の送付について

(担当：総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
6月5日	10:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
	13:00	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
	15:00	産炭地都市振興協議会総会	財政部	日本都市センター会館 701
	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	経済部	全国都市会館 第4会議室
	16:00	下水道事業委託自治体連盟総会	経済部	全国都市会館 第1会議室
6月6日	9:30	温泉所在都市協議会役員会	財政部	全国都市会館 第3会議室
	10:00	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会館 第1会議室
	10:00	同和対策特別委員会	社会文教部	日本都市センター会館 601
	10:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室

6月6日	11:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大 水 一 館
	合同会議 終了後	財団法人全国市長会館 理事会、評議員会	管 理 部	全国都市会館室 第 3・4 会議
	13:30	第 1 委員会	行 政 部	全国都市会館室 第 1 会議
	13:30	第 2 委員会	財 政 部	日本都市センター会館 オ リ オ ン
	13:30	第 3 委員会	社会文教部	全国都市会館 大 水 一 館
	13:30	第 4 委員会	経 済 部	日本都市センター会館 コスモスホール
	委員会 終了後	総会運営委員会	企画調整室	全国都市会館室 第 3 会議
	15:30	新産都市協議会・工業整備特別 地域都市協議会合同総会	行 政 部	全国都市会館室 第 1 会議
	15:30	地域経済自治体協議会役員会	経 済 部	都 道 府 県 会 館 4 0 8
	16:00	地域経済自治体協議会総会	経 済 部	都 道 府 県 会 館 4 0 1
6月7日	10:00	第 71 回全国市長会議	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
	13:00	第 71 回全国市長会議 (議事再開)	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
	総 会 終了後	新正副会長会議	企画調整室	日本都市センター会館 松
	14:30	広域行政圏整備推進協議会役員会	行 政 部	全国都市会館 大 水 一 館
	15:00	広域行政圏整備推進協議会総会	行 政 部	全国都市会館 大 水 一 館
6月8日	14:00	全国民間空港関係市町村協議会 事務担当者会議	財 政 部	全国都市会館室 第 3 会議
6月18日	13:00	米国・カナダ都市行政調査団 事前打合会	調査広報部	全国都市会館室 第 4 会議
6月28日	12:00	全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	全国都市会館室 第 3 会議

(担当 : 企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。